

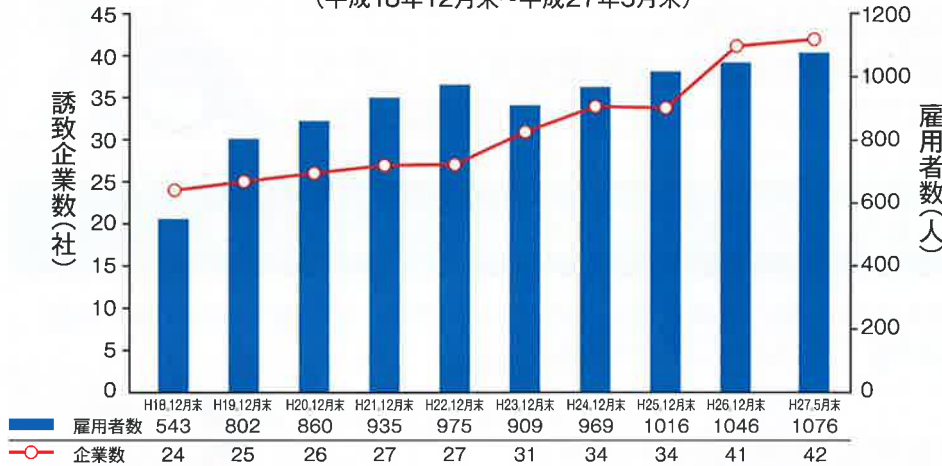
# 特区で働こう!

経済金融活性化特区・情報特区の  
企業と雇用  
平成27年5月末現在

企業数 42社  
雇用者数 1,076名

## 特定非営利活動法人NDA (NDA=名護経済特区開発機構)

誘致企業数と雇用者数の推移  
(平成18年12月末～平成27年5月末)



名護市は、平成14年に金融・情報特区に指定されて以降、雇用の創出を目的として、金融・情報通信関連企業の企業誘致を推進してきました。

昨年には、従前の金融業務特別地区を発展的に解消し、新たに「経済金融活性化特別地区」が創設されました。平成27年5月末現在、42社が名護市に立地し、1,076名が働いています。

今月の「特区で働こう!」は、名護市と連携して、特区の金融・情報関連産業の発展に取り組んでいる「特定非営利活動法人NDA」を紹介します。

### 特定非営利活動法人NDAとは?

NDAとはNago Development Authority (名護経済特区開発機構)を略した名称です。

NDAでは、特区に国内外の金融・情報通信関連の企業を誘致・集積することで、北部地域の経済活動を活性化するための活動を行っています。また、求職者が特区に就業する機会や、仕事をを行う上で必要となる知識や能力等を習得する支援をしています。

### NDAが行っている3つの主な事業とは?

- ① **施設管理事業**: 経済金融活性化・情報特区の中核の拠点となっている名護市豊原地区にあるマルチメディア館、そして、みらい1号館から4号館までの施設を管理しています。特区に進出した企業や働く従業員が円滑・快適に働ける環境をつくっています。
- ② **特区推進事業**: 名護市や沖縄県と連携し、特区の制度や名護市の魅力などを国内外に情報発信しています。それに合わせ企業誘致を行うとともに、特区へ進出する企業へのサポートをしています。
- ③ **人財育成事業**: 特区で多くの求職者が就労できるように、ビジネススキルを身に付けるための講座を実施しています。また、特区に進出した企業が求める人財を育成するための講座も実施しています。



みらい4号館外観



人財育成事業(講座の様子)

### 特区で働くには金融やIT企業での経験や専門的な知識、資格を持っていないといけないのでは?

特区の企業の採用担当者からは、「未経験者でもやる気があり、スキルを磨く努力を続けられる方は採用したい」という意見も数多くあります。専門性が求められる分野もありますが、やる気や「コミュニケーション」能力を重視する企業が多いようです。

### NDAの講座を活用してビジネススキルをアップ! 特区で働こう!

就職するにあたり、ある程度スキルを身につけたい皆様。特区の企業で働くため、NDAが開催する人財育成事業の講座を活用してみたいかができるでしょうか。

次の各講座開催を予定しています。

- ① ネットワークの基礎
  - ② ビジネスマナー・パソコン操作の基礎
  - ③ コールセンターの基礎
  - ④ Web系の基礎
  - ⑤ バックオフィス系の基礎
- 講座の中で、特区の企業からお話を聞ける時間も設けます。

※講座の開催日が決まりましたら、市民のひろばNDAのホームページにてご案内いたします。

### ご意見・ご感想をお寄せください

お問い合わせ先

金融・情報特区推進室 特定非営利活動法人NDA  
TEL.0980-55-3333 FAX.0980-55-3332  
メールアドレス: info-nda@nda.city.nago.okinawa.jp

### WEBでも情報発信しています!

- NDAホームページ  
<http://nda.city.nago.okinawa.jp/>
- 名護市金融・情報特区推進室  
<http://www.city.nago.okinawa.jp/4/3259.html>